

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 デザインエクステンジ

コード番号 4794 URL <http://www.dex.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 森谷 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 前田 雅弘

TEL 03-5458-7038

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	273	—	△380	—	△387	—	△388	—
20年12月期第3四半期	611	△50.3	△482	—	△464	—	△1,120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△527.94	—
20年12月期第3四半期	△4,470.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,938	1,983	67.5	2,105.19
20年12月期	2,966	2,247	75.8	4,658.83

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,983百万円 20年12月期 2,247百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	353	△36.0	△574	—	△588	—	△591	—	△802.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 944,250株 | 20年12月期 | 484,250株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 1,838株 | 20年12月期 | 1,838株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 736,478株 | 20年12月期第3四半期 | 250,612株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から9月30日まで)におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、輸出や生産などの指標に一部持ち直しの兆しも見られたものの、依然企業収益の落ち込みや雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷する厳しい状況で推移しました。

当社が属するコンテンツ業界においても、国内企業の広告費抑制基調はさらに強まる傾向にあることから取り巻く経営環境は一層厳しさを増し、当社業務の不調は当第3四半期連結累計期間においても余儀なくされております。このような状況の下、急激な市場環境の変化に対応できる経営体制の強化と多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力の強化、さらに徹底した経費削減に取り組んで参ります。

事業部門別の状況は次のとおりです。

(デザイン事業)

Webコマース事業では、従来よりデジタル素材販売のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しておりますが、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から9月30日まで)においても、同ポータルサイトにおける「満タンWEB」、「DEX font」及び「DEX IMAGE」シリーズのストック商品の売上高は低迷しております。

サービス事業では、携帯電話内蔵用コンテンツの制作など事業会社からの注文を受けておりますが、事業会社の業績悪化に伴う販売促進費の削減により受注単価等が低下し、売上高が低迷しております。

電子書籍事業では、NTTドコモ、au、ソフトバンク及びニンテンドーDS (R) の公式サイトとして携帯電子コミックの配信を行っておりますが、引き続き、市場のニーズに合った配信用コンテンツを充実に努め、収益力の向上を図って参ります。

千社貼札事業では、従来より株式会社ななせと協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を実施しておりますが、個人消費の低迷により自動印刷機一台当りの月間売上高が低迷しております。

(システムインテグレーション事業)

経済環境の悪化により、当第3四半期連結会計期間においても大幅な収益増加につながる案件は発生いたしませんでした。

(コンテンツ事業)

当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催しております。その第一弾のイベントとしてAK100 ワールドツアーを平成21年5月1日から15日までの期間、モナコ公国において開催いたしました。これはモナコ政府観光会議局及び我が国の国土交通省観光庁の後援のもと、同国の公共施設であるスポルティング・ディヴェール (Le Sporting d' Hiver) を舞台に、レセプションパーティーや大々的な展示会が催され、同国関係者をはじめ多くの方々に来場いただき好評を博しました。

また、平成21年12月18日から平成22年1月17日までの間、国際都市香港において「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」にメインスポンサーの1社として参加することとなりました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、日本政府観光局 (JNTO) の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤ・アイランド・イーストと当社がメインスポンサーとして開催するものであり、各種記念品等の販売収入と興行収入の一部の収益を見込んでおります。

更に、来期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。

以上の結果、当社の連結売上高は273,171千円（前年同期比55.3%減）、連結営業損失は380,237千円（前年同期は連結営業損失482,977千円）、連結経常損失は387,616千円（前年同期は連結経常損失464,833千円）、連結純損失は388,816千円（前年同期は連結純損失1,120,457千円）となりました。

(注)前年同期比は参考データであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、377,368千円となり、前連結会計年度末（497,398千円）に比べて120,030千円減少しております。これは主に、現金及び預金が142,798千円増加したものの、前渡途が210,054千円減少したことによるものです。

固定資産は、2,559,250千円となり、前連結会計年度末（2,465,354千円）に比べて93,896千円増加しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が54,279千円、コンテンツが29,066千円、ソフトウェアが17,153千円減少したものの、建設仮勘定が202,331千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,938,338千円となりました。

(負債)

流動負債は、658,454千円となり、前連結会計年度末（708,644千円）に比べて50,190千円減少しております。これは主に、未払金が47,385千円減少したことによるものです。

固定負債は、295,919千円となり、前連結会計年度末（10,752千円）に比べて285,167円増加しております。これは主に、長期借入金が293,177千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、954,374千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1,983,964千円となりました。これは主に、平成21年3月18日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に伴い、資本金及び資本準備金が132,200千円の増加したこと、当第3四半期純損失により利益準備金が388,816千円減少したこと、また、平成21年6月11日開催の臨時株主総会にて承認された剰余金の処分により、その他資本剰余金2,347,811千円で繰越利益剰余金の欠損補填をしたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におきましても、引き続き国内企業の広告費抑制基調が強まり、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。当社グループは、デザイン事業を中心にB to B、B to Cなど販売チャンネルを多様化し営業力の強化に努めて参りましたが、「DEX WEB」の会員数は、平成21年9月30日時点で約850千人と、当第2四半期末の平成21年6月30日時点の約847千人と比較して3千人増と伸び悩み、また、主力の商品であるストックフォトの売上げについても、弱含みで推移しました。

これらにより、通期の売上高は予想を下回る見込みとなり、損益面につきましても、不採算部門の閉鎖や地代家賃の削減など固定費を中心とした徹底した費用の削減を行いましたが、売上の落込みを補足するまでには至らず、更に、外貨建債権債務の換算により為替差益が発生する一方で、貸倒引当金の繰入額が増加したことなどにより、営業利益及び経常利益は予想を下回る見込みとなりました。

また、平成21年9月30日付開示「子会社における特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結子会社の訴訟解決に伴う特別利益を計上いたしましたでしたが、一方で減損損失として特別損失を計上したことから、当期純利益につきましても予想を下回る見込みとなりました。

以上から、平成21年8月14日付開示「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました、平成21年12月期連結業績予想につきましては、本日（平成21年11月6日）付開示「営業外収益と特別損失の発生および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を公表しております。詳細につきましては、同開示資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計基準の変更が、四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象

「5【四半期連結財務諸表】(4)継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,445	647
受取手形及び売掛金	47,749	103,195
商品及び製品	—	1,240
前渡金	29,914	239,968
短期貸付金	126,509	135,682
その他	29,756	17,599
貸倒引当金	△6	△935
流動資産合計	377,368	497,398
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	341,262	341,878
減価償却累計額	△173,235	△143,034
減損損失累計額	△68,918	△45,456
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	99,109	153,388
その他	36,209	36,390
減価償却累計額	△9,931	△6,761
その他(純額)	26,277	29,628
建設仮勘定	238,875	—
減損損失累計額	△36,543	—
建設仮勘定(純額)	202,331	—
有形固定資産合計	327,717	183,017
無形固定資産		
著作権前渡金	1,660,000	1,657,500
コンテンツ	80,205	109,271
ソフトウェア	64,804	81,957
その他	3,680	4,798
無形固定資産合計	1,808,691	1,853,527
投資その他の資産		
投資その他の資産	459,218	449,670
貸倒引当金	△36,376	△20,859
投資その他の資産合計	422,841	428,810
固定資産合計	2,559,250	2,465,354
繰延資産	1,720	4,119
資産合計	2,938,338	2,966,872

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,157	30,912
短期借入金	7,900	17,000
未払金	550,800	598,185
未払法人税等	5,786	12,688
返品調整引当金	1,333	812
企業買収関連引当金	34,891	34,891
その他	42,584	14,154
流動負債合計	658,454	708,644
固定負債		
長期借入金	293,177	—
退職給付引当金	2,741	10,752
固定負債合計	295,919	10,752
負債合計	954,374	719,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,070	2,165,970
資本剰余金	337,788	2,619,499
利益剰余金	△399,980	△2,358,975
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	2,126,888	2,383,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135,957	△134,763
為替換算調整勘定	△6,966	△1,266
評価・換算差額等合計	△142,923	△136,030
純資産合計	1,983,964	2,247,474
負債純資産合計	2,938,338	2,966,872

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	273,171
売上原価	157,598
売上総利益	115,572
販売費及び一般管理費	495,810
営業利益	△380,237
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	11,837
その他	363
営業外収益合計	12,205
営業外費用	
支払利息	530
貸倒引当金繰入額	15,516
その他	3,537
営業外費用合計	19,584
経常利益	△387,616
特別利益	
訴訟解決金	61,086
特別利益合計	61,086
特別損失	
貸倒損失	116
減損損失	60,006
特別損失合計	60,122
税金等調整前四半期純利益	△386,652
法人税、住民税及び事業税	2,164
法人税等調整額	—
法人税等合計	2,164
四半期純利益	△388,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△386,652
減価償却費	119,774
減損損失	60,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,011
返品調整引当金の増減額(△は減少)	521
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	530
株式交付費償却	2,439
売上債権の増減額(△は増加)	55,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,755
未払金の増減額(△は減少)	△47,384
その他	△10,022
小計	△213,285
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△436
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△38,059
差入保証金の差入による支出	△19,571
差入保証金の回収による収入	1,378
著作権の取得による支出	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	22,450
短期借入金の返済による支出	△33,950
長期借入れによる収入	293,177
新株式申込証拠金払込による収入	132,200
新株予約権の発行による収入	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,798
現金及び現金同等物の期首残高	647
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,445

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、380,237千円の営業損失、387,616千円の経常損失及び388,816千円の四半期純損失を計上しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結対象子会社の訴訟解決に伴い長期借入金が発生したことによりプラス413,838千円と大幅に増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは215,742千円と依然マイナスを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するための施策として、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益及び営業キャッシュ・フローの確保を図り、また販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる経費の圧縮に努めて参ります。

① デザイン事業の拡大

Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーの更なる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えて参ります。また、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、BtoB・BtoBtoC等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。

サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けて参ります。

電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。

② コンテンツ事業の推進

当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催しております。その第一弾のイベントとしてAK100ワールドツアーを平成21年5月1日から15日までの期間、モナコ公国において開催いたしました。これはモナコ政府観光会議局及び我が国の国土交通省観光庁の後援のもと、同国の公共施設であるスポルティング・ディヴェール(Le Sporting d' Hiver)を舞台に、レセプションパーティーや大々的な展示会が催され、同国関係者をはじめ多くの方々に来場いただき好評を博しました。

また、平成21年12月18日から平成22年1月17日までの間、国際都市香港において「AK100ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」にメインスポンサーの1社として参加することとなりました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、日本政府観光局(JNTO)の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤ・アイランド・イーストと当社がメインスポンサーとして開催するものであり、各種記念品等の販売収入と興行収入の一部の収益を見込んでおります。

更に、来期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。

③徹底したコスト削減

社内業務体制の効率化を検証し、徹底したコストの削減を図って参ります。更に、財務基盤を強化するため、当社の経営理念及び経営方針に理解と賛同を頂き、安定株主となっただけの投資家様からの資金調達を行って参ります。

当社グループでは、上記施策により業績の早期回復を実現し、継続企業を前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めて参りますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデザイン事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	2,165,970	2,619,499	△ 2,358,975	△ 42,989	2,383,504
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
新株式の発行 (注1)	66,100	66,100			132,200
剰余金の配当					
四半期純利益			△388,816		△388,816
自己株式の取得					
その他 (注2)		△ 2,347,811	2,347,811		
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	66,100	△2,281,711	1,958,995		△ 256,616
当第3四半期連結累計期間末残高	2,232,070	337,788	△399,980	△ 42,989	2,126,888

注1. 平成21年3月18日開催取締役会において決議されました第三者割当による新株式および新株予約権の発行によるものです。

注2. 平成21年6月11日開催臨時株主総会にて承認されました資本準備金の減少および剰余金の処分によるものです。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		611,196 100.0
II 売上原価		351,057 57.4
売上総利益		260,138 42.6
III 販売費及び一般管理費		743,116 121.2
営業損失		482,977 79.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	666	
2 為替差益	33,734	
3 受取配当金	2	
4 雑収入	705	35,109 5.7
V 営業外費用		
1 支払利息	510	
2 株式交付費償却	4,514	
3 貸倒引当金繰入額	10,928	
4 雑損失	1,011	16,964 2.8
経常損失		464,833 76.1
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	1,827	
2 投資有価証券売却益	249	
3 退職給付引当金戻入益	494	
4 新株予約権戻入益	29,823	32,394 5.3
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	116	
2 たな卸資産評価損	3,072	
3 減損損失	680,456	683,645 111.9
税金等調整前 第3四半期純損失		1,116,084 182.6
法人税、住民税及び事業税	4,372	
法人税等調整額	—	4,372 0.7
第3四半期純損失		1,120,457 183.3

(2)四半期連結キャッシュフロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前第3四半期純損失	△ 1,116,084
2 減価償却費	126,598
3 貸倒引当金の増減額	9,108
4 退職給付引当金の増減額	△ 2,433
5 返品調整引当金の増減額	△ 2,868
6 受取利息及び受取配当金	△ 668
7 有価証券売却益	△ 249
8 支払利息	510
9 為替差損益	△ 39,185
10 株式報酬費用	4,805
11 株式交付費償却	4,514
12 新株予約権戻入益	△ 29,823
13 投資有価証券評価損	116
14 減損損失	680,456
15 売上債権の増減額	73,631
16 たな卸資産の増減額	3,334
17 仕入債務の増減額	21,088
18 未収消費税等の増減額	△ 4,445
19 未払消費税等の増減額	△ 5,757
20 その他	△ 11,350
小計	△ 288,702
21 利息及び配当金の受取額	668
22 利息の支払額	△ 418
23 法人税等の支払額	△ 3,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	70,124
2 有形固定資産の取得による支出	△ 26,918
3 無形固定資産の取得による支出	△ 97,722
4 投資有価証券の売却による収入	1,456
5 保証金の差入による支出	△ 1,402
6 保証金の返還による収入	27,073
7 著作権取得による支出	△ 695,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△ 20,528
2 社債の償還による支出	△ 25,000
3 株式の発行による収入	906,531
4 新株予約権の発行による収入	30,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,084
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 124,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高	216,479
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 89,791
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	2,628